

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「出生の意欲及び出生行動の変化に関する分析と政策的対応の考察」

研究分担者 守泉理恵 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

これまでの研究期間に行ったコロナ禍における出生行動に関する文献サーベイ、出生意欲が低い未婚者の特徴に関する探索的分析から、出生意欲は多面的な要因に影響を受けていることがわかった。本年度は、現実の出生力と出生意欲の乖離について、その解消に向けた政策に関する考察を行った。さらに、コロナ禍と出生行動の関連のサーベイ、未婚者の出生意欲低下の分析で、経済的不利が出生行動に負の影響を及ぼす点が要因の一つとして見出されたが、1990年代半ば～2000年代半ばの雇用環境が悪化した時期に就職せざるを得ず、不利な条件を負わされた就職氷河期世代に注目し、その世代の出生行動について個票データを用いた分析を行った。

就職氷河期世代の出生行動を分析すると、婚前妊娠結婚や少子化対策の影響が少なかった就職氷河期前期世代に比べ、婚前妊娠結婚が増え、特に非大卒グループでそれが多かった就職氷河期後期世代では、結婚した女性の平均出生子ども数が多い傾向が見られた。さらに非婚前妊娠結婚グループの大卒以上の女性では、両立支援を中心とした少子化対策の拡充の中で出生子ども数の回復が見られるなど、政策による出生力への効果も示唆された。経済的に不利な状況の人々が多い世代でも、そのほかの要因によってその中のサブグループの出生力の動向は一樣ではなく、さまざまな影響を受けているであろうことがわかる。

就職氷河期世代においても、希望する子ども数は達成できずに出生力ギャップが生じているが、この解消のためには、単なる子育て支援の枠組みを超え、若者が将来の不確実性を感じることなく、安心して暮らせる社会を構築するという、労働市場改革や社会保障制度を含む広い視点からの取り組みが求められる。2024年度から始まったこども基本法のもとでのこども政策は、子ども・若者・子育て当事者を視野において若年世代の権利の尊重や将来展望の確保を目指しており、この方向性に合致しているといえる。

なお、本研究の成果のうち、就職氷河期世代に関する分析は、「就職氷河期世代の出生力―出生・卒業年コーホートと婚前妊娠の状況、少子化対策の展開に着目して―」（南拓磨、守泉理恵、岩澤美帆）と題した論文にまとめ、令和7年度報告書に収録されている。

A. 研究目的

これまでの研究期間に行ったコロナ禍に関連する出生行動に関する文献サーベイ、出生意欲が低い未婚者の特徴に関する探索的分析から、出生意欲は多面的な要因に影響を受けていることがわかった。日本において出生意欲は長期的に減退しており、近年は低下に加速がみられるが、いまだ出生力を上回る水準にはある。本年度は、現実の出生力と出生意欲の乖離について、その解消に向けた政策に関する考察を行った。

さらに、コロナ禍と出生行動の関連のサーベイと未婚者の出生意欲低下の分析で、経済的不利が出生行動に負の影響を及ぼす点が数ある要因の一つとして見出されたが、1990年代半ば～2000年代半ばの雇用環境が悪化した時期に就職せざるを得ず、不利な条件を負わされた就職氷河期世代に注目し、その世代の出生に影響した要因を検討するため、個票データを用いた分析を行った。1970年代および1980年代に生まれた世代は、1) 就職氷河期による経済的状況の悪化、2) 性行動規範の変化による婚前妊娠結婚の増大、3) 政府の子育て支援策の拡充という3つの要因の影響を受けているため、これらが当該世代の出生力の変動に対してどのように機能したかをさまざまな角度から分析し、状況を描画した。就職氷河期世代の分析については、南拓磨(研究協力者)、岩澤美帆(研究分担者)とともに、「就職氷河期世代の出生力—出生・卒業年コーホートと婚前妊娠の状況、少子化対策の展開に着目して—」と題して報告書論文を取りまとめた。

B. 研究方法

政策対応の考察に関しては、これまでの少子化対策の展開を把握するため、インターネット上の政策資料を中心に収集し、これまで策定されてきた政策群の内容を整

理・理解するとともに、年表の作成を行った(この成果の一部は氷河期世代分析の論文に用いた)。その上で、現状の政策を踏まえて、出生意欲の減退に対応する政策を含めた今後の政策の方向性や課題を考察した。

就職氷河期世代の分析は、国立社会保障・人口問題研究所が実施した第12回(2002年)～第16回(2021年)出生動向基本調査の個票データを用い、未婚女性および初婚女性の35歳時点平均出生子ども数を出生コーホート別に集計した。これを、就職氷河期世代等を厳密に識別できる卒業年による世代(均等法以前世代、バブル世代、氷河期前期世代、氷河期後期世代)と、第1子が婚前妊娠結婚かどうかの分類で比較した。さらに、両立支援策の影響には学歴により違いがあると考え、大卒以上と短大・専門卒以下の学歴別に比較した。また、婚前妊娠結婚が、妊娠意図や出生力にどのように影響しているのかについても集計した。最後に、就職氷河期世代がどのような少子化対策を受けてきたのかについて、生まれ年別に、その世代が25歳になった時点における少子化対策施策の実施状況をまとめ、政策拡充が就職氷河期世代の出生力に与えた影響を考察した。

C. 研究成果

日本における30年間の少子化対策の展開については、次の4点が整理された。①日本社会における性別役割分業を基盤とした働き方や職場風土、家庭運営のあり方が出生力低下の主要な要因として認識され、仕事と家庭の両立支援とその車の両輪となる保育サービスの拡充、男性の家庭進出の促進をねらった政策がこれまで常に中心的政策として進展してきたこと、②2000年代に入ると少子化対策のバックボーンとなる少子化社会対策基本法や次世代育成支援対策推進法が整備され、基本法に基づく少子

化社会対策大綱の策定や推進法に基づく行動計画策定により、若者の経済的自立支援（結婚支援の意味合いを含む）、子育て支援分野の拡大、企業を巻き込んだ両立支援の拡大が進んだこと、③2010年代以降は、人口減少社会への突入に伴い、財政投入の大幅な拡大と経済的支援や保育サービスの拡充が行われたこと、④2020年代にはこども関係の施策を統括するこども家庭庁が創設され、こども・若者・子育て当事者を対象としたこども政策に少子化対策が発展的統合されて進められていることが見出された。

就職氷河期（1994～2004年を主とした時期）の出生力については、期間指標で確認すると低下を続けているが、就職氷河期世代のコーホート指標で確認すると、途中で下げ止まって上昇していくような推移となっている。一方、同時期には性行動規範の変化によって婚前妊娠結婚が増大しており、政府の少子化対策も拡充されていった時期であるなど、出生力に対するプラスの効果をもつ環境変化も認められる。

卒業年コーホート別、出生コーホート別、学歴別、婚前妊娠結婚の有無別に初婚女性の平均出生子ども数を計算し比較した結果、就職氷河期前期世代（1993～98年卒業世代、1973～77年生まれ）と後期世代（1999～2004年卒業世代、1978～82年生まれ）では状況が異なり、前期世代で平均出生子ども数が最も低くなった一方、後期世代では増加し、回復する傾向が確認された。学歴別に見ると、短大・専門卒以下では婚前妊娠結婚であったグループの出生力の高さが全体の出生力を底支えしていた。一方、大卒以上では、非婚前妊娠結婚のグループにおいて1970～74年生まれから1980～84年生まれのコーホートにかけて出生力が上昇しており、この時期に実施されていた少子化対策の拡充の効果が示唆された。また、婚前妊娠結婚の有無別に妊娠意図構

成を確認すると、婚前妊娠結婚ではない女性の妊娠意図は、卒業年コーホートが新しくなるほど「意図した妊娠（早く子どもがほしかった）」の割合が高まっていた。さらに妊娠意図別に平均出生子ども数を確認すると、「意図した妊娠」のグループは、他の妊娠意図を持ったグループに比べて35歳時点の平均出生子ども数が少なかった。最後に、少子化対策の拡充状況と卒業年コーホートの対応を確認すると、出生力が上昇した就職氷河期後期世代は、子ども・子育て応援プラン（第1次大綱）、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画、仕事と生活の調和憲章、若者の経済的自立支援など労働分野での活発な政策的取り組みが行われていった時期に家族形成期を迎えていることが確認された。

D. 結果の考察

出生意欲と出生力の乖離をなくすためには、これまで行われてきた少子化対策をふまえた上で、さらに若年層の雇用や所得の安定、仕事と家庭の両立支援という生活基盤の安定化政策の拡充や、晩婚化・晩産化の定着に伴う不妊問題への対処の強化（不妊治療への経済的支援だけでなく、若い時期でも子どもを持てる就業環境の整備や、性と生殖の健康に対する知識の強化などを含む）を行うこと、さらに、ライフデザイン支援や乳幼児とのふれ合い体験学習、包括的性教育への取り組みなど、リアルの体験と学習機会を組み合わせた教育の観点からのアプローチも検討していくことが重要であると考えられる。

就職氷河期世代の出生力については、初婚女性について卒業年コーホートごとに平均出生子ども数の推移を確認すると、就職氷河期前期世代で最も少なく、後期世代では回復傾向にあり、これは一見、就職期の経済状況から予見される出生力低下とは矛

盾する。しかし、後期世代では婚前妊娠結婚が増加しており、婚前妊娠結婚をしたグループの出生力は非婚前妊娠結婚グループの女性より高いことから、これがその要因の一つであることが示唆される。また、後期世代が本格的に家族形成期に入ったのは2000年代以降であり、この時期は労働政策を中心に少子化対策が拡充され、2010年代には児童手当をはじめとする経済的支援も増加していった時期であるため、子育て期にその支援となる政策の恩恵を受けた世代であるとみられる。両立支援を中心とした雇用・労働政策の拡充は、規模の大きな企業に就職しやすい高学歴者ほど早い時期から恩恵を受けるが、1970年代以降の出生コーホートで大卒以上における非婚前妊娠結婚グループの平均出生子ども数の増加傾向がみられており、政策が出生力にプラスの影響を与えた可能性が示唆される。

E. 結論

本研究を通じて、1970年代から1980年代にかけての世代の出生力について、就職氷河期世代に注目した出生行動の観察を通じて、経済的状況、婚前妊娠、少子化対策の3つがどのように出生力に影響を与えていたのか、その状況を描画することができた。就職時期に経済状況が悪く、雇用環境が悪い中で社会に出ざるを得なかった就職氷河期世代を分析すると、婚前妊娠結婚や少子化対策の影響が少なかった就職氷河期前期世代に比べ、婚前妊娠結婚が増え、特に非大卒グループでそれが多かった就職氷河期後期世代では、結婚した女性の平均出生子ども数が多い傾向が見られた。さらに後期世代の非婚前妊娠結婚グループの大卒以上の女性では、両立支援を中心とした少子化対策の拡充の中で出生子ども数の回復が見られるなど、政策による出生力への効果も示唆された。経済的に不利な状況の

人々が多い世代でも、そのほかの要因によってその中のサブグループにおける出生力の動向は一樣ではなく、さまざまな影響を受けているであろうことがわかる。特に少子化対策のプラスの効果がどこで生じているかを見出すことは重要である。

就職氷河期世代においても、希望する子ども数は達成できずに出生力ギャップが生じているが、この解消のためには、単なる子育て支援の枠組みを超え、若者が将来の不確実性を感じることなく、安心して暮らせる社会を構築するという、労働市場改革や社会保障制度を含む広い視点からの取り組みが求められる。2024年度から始まったこども基本法のもとでのこども政策は、子ども・若者・子育て当事者を視野において若年世代の権利の尊重や将来展望の確保を目指しており、この方向性に合致しているといえる。

就職氷河期世代の分析については、今回の研究枠組みを用いて、世代区分だけでなく、直接的に影響を及ぼしたと考えられる就業状況についても、今後分析をしていく予定である。また、今回の分析では女性側の学歴とそれに紐付いた卒業年コーホートで分析を行っているため、夫側、男性側も含めた分析についても分析を行っていくことで、1970年代から1980年代にかけての出生力変動の状況をより精緻に分析していくことも今後の課題としたい。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし(2026年度中に日本人口学会において研究成果を発表予定)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし